

第2回 外部評価委員会 評価委員による評価報告

【評価基準】：

- ◎事業計画の実現について、優れた取組が行われている
- 事業計画の実現について、十分な取組が行われている
- △事業計画の実現について、取組がやや不十分であり、一部改善を要する
- ×事業計画の実現について、取組が不十分であり、改善を要する

項目	2025年度までの目標	自己評価		
		コメント	評価	第2回評価
将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について	●日中韓を軸としたASEAN諸国を含めた交流プログラム実施体制の構築 日中韓のコンソーシアム会議を中心に、ASEAN諸国が2か国以上参加した、ダブル・ディグリー検討部会、ハイブリッド型短期留学検討部会、ASEAN拡張型短期留学検討部会を通じ交流プログラム終了後も持続可能な交流システムを構築する。	5大学が参加するコンソーシアム会議を毎年実施し、計5回開催するとともに、「ダブル・ディグリー検討部会」、「ハイブリッド型短期留学検討部会」、「ASEAN拡張型短期留学検討部会」を組織して各交流プログラムの構築・評価改善を行った。「教育の質保証」を伴った具体的な大学間交流及び学生交流プログラムを構築するために、定期的に(年に2~3回)「実務担当者会議」を開催することとしており、5年間計40回ほど各大学の実務担当者間で協議を行った。さらに、事業終了後を見据えて、ダブル・ディグリープログラムを継続して実施するために、ダブル・ディグリーに関する覚書を山東大学および成均館大学と締結した。	◎	◎
	●日中韓ダブル・ディグリープログラムの設計 高度な専門性を有したインフラに係る国際的に活躍できる人材を育成するために、日中韓で延べ7名以上の博士後期課程のダブル・ディグリー学生の交流、延べ40名以上の博士前期課程のダブル・ディグリー学生の交流を目標とする。	第2モードから実施してきた博士前期課程のダブル・ディグリープログラムに加え、博士後期課程のダブル・ディグリープログラムを設計し、成均館大学校との間で締結されているダブル・ディグリーに関する覚書及び実施事項を改訂した。 事業スタート当初は新型コロナウイルス感染症の影響により留学生の交流が非常に困難な中、且中韓合わせて延べ13名(博士前期課程12名、博士後期課程1名)のダブル・ディグリープログラムによるの留学を実施した。また、大学間で協議を行い、代替的措置として単位互換に基づいた短期留学プログラムを実施することで合意した。これにより、学生交流の機会を確保し、教育連携の継続を図った。その結果、学生交流数は増加に転じ、且中韓で延べ11名の学生交流を実施した。一方で、各大学における中長期留学の学生派遣数は減少傾向にあり、派遣先国の偏在も認められた。今後は、中長期留学の派遣促進に向けた支援体制の強化と、派遣先国の多様化を推進していく必要がある。	○	○
	●ハイブリッド型短期留学プログラム 日中韓に加えASEAN諸国の2か国以上が参加し、すべての参加国へ通航する交流プログラムの構築を目標とし、日中韓とASEAN諸国を加えて延べ100人以上の学生交流を目標とする。	長崎大学・山東大学・成均館大学校に加え南洋理工大学、ラオス国立大学の計161名の学生がハイブリッド型短期留学プログラムに参加した。これは、当初計画していた計画の101名より大幅に上回った。長崎大学は5年間で受入学生数は計画の73名に対して113名、派遣学生数は計画の29名に対して48名となっており、いずれも当初計画を大きく上回る結果となった。また、長崎大学の学生は日本を含め5か国の留学が実現でき、計画の2か国以上の目標を達成することができた。	◎	◎
	●ASEAN拡張型短期留学プログラムの設計 ハイブリッド型短期交流プログラムに参加したASEAN諸国2か国以上の大学と日中韓のいずれかの大学間における、「単位互換制度・単位認定制度に基づく短期留学」プログラムを構築し、延べ5名以上の交流学生数を目標とする。また、インターンシップ留学を推進し、延べ5名以上の交流学生数を目標とする。	長崎大学と南洋理工大学間並びに、長崎大学とラオス国立大学と学生交流協定をそれぞれ締結することができた。これより予定を早め2023年度から本プログラムを実施することが可能となった。その結果、長崎大学からは計5名の学生をシンガポールに派遣し、ラオス国立大学から計3名の学生を受入れることができ、延べ8名の学生交流が実施し、計画を達成することができた。	◎	◎
	●キャンパス・アジア同窓会組織の発展 第2モードで設立したキャンパス・アジア同窓会を発展させ、同窓生の交流を促進し、同窓生間で国際プロジェクトが実施できるプラットフォームを構築する。また、交流プログラムへの講師としての同窓生の参加や、ハイブリッド型短期留学プログラムの企画運営への延べ5名以上の参加を目標とする。	大学間交流の継続的な発展に向け、同窓会組織参加者にニュースの発信やプログラムへの参加等を通して、修了後の継続的サポート体制ができていた。本事業期間中は、新たにプログラムへ参加した学生に対して同窓会への入会を積極的に奨励し、同窓生間の継続的な交流を促進するとともに、同窓生同士が国際的な共同プロジェクトを実施できるプラットフォームの整備を進めた。これまでに、同窓生が交流プログラムに企画・参加するとともに、国際シンポジウムの開催に延べ70名の同窓生が協力し参加した。2025年2月には、初の対面での同窓会を開催し世代間の垣根を超えた交流が行われた。	◎	◎
養成しようとするグローバル人材像について	アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる人材	博士前期課程のダブル・ディグリープログラムを修了することにより「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる人材」を育成することができた。	◎	◎
	最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる人材	博士後期課程の課程のダブル・ディグリープログラムを修了することにより「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる人材」を育成することができた。	◎	◎
	キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる人材	ハイブリッド型短期交流プログラムや国際シンポジウムを通して、同窓生と共同して自国開催のプログラムを企画・運営することにより「キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる人材」を育成することができた。	◎	◎
	他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる人材	ハイブリッド型短期留学プログラムを通して、「他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる人材」を育成することができた。	◎	◎
学生に修得させる具体的な能力について	41人の日本人学生を派遣し、41人中少なくとも26人(41人の65%に相当)の日本人学生が、TOEFL iBT45以上(TOEIC500点以上)の外国語能力基準を満たす	60人の長崎大学の学生を派遣し、60人中46人の学生が外国語能力の基準を満たした。第2モードでは500点以上を超えた学生が33%程度であったのに対し、第3モード(2026年1月時点)では75%に達し、そのうち600点以上が60%にも達した。	◎	◎
	特に、日本人学生には、現在の日本では見られない大規模インフラの新設や新技術開発についての素養を身に付けさせると共に、アジアを牽引する国際的に活躍できる能力を習得させる。博士前期課程のダブル・ディグリープログラム学生として中国・韓国にそれぞれ1名派遣することにより、「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる能力」を習得する。また、博士後期課程のダブル・ディグリープログラム学生を韓国に1名派遣することにより、「最新の技術や考え方を柔軟に取り入れ、指導的な立場からインフラ技術の発展に貢献できる能力」を習得させる。	博士前期課程のダブル・ディグリープログラム学生を2名派遣することができ、またその代替案として8名の学生を単位互換に基づく短期留学として成均館大学校に派遣し、「アジア各国のニーズにマッチした持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる能力」を習得することができた。また、ハイブリッド型短期留学プログラムを通して、「他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる能力」を習得することができた。さらに、ハイブリッド型短期交流プログラムや国際シンポジウムを通して、同窓生と共同して自国開催のプログラムを企画・運営することにより「キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる能力」を習得することができた。	◎	◎
	ハイブリッド型短期留学プログラムを通して、「他民族・多文化を理解し国際的なプロジェクトを共同で企画・実行できる能力」を習得させる。また、同窓生と共同して自国開催のプログラムを企画・運営することにより「キャンパス・アジアで形成されたコミュニティを自発的かつ持続的に発展させることができる能力」を習得させる。	ASEAN拡張型短期留学プログラムを通じて、現地における実務的学修機会(企業インターンシップ)を体系的に提供したことにより、「アジア各国のニーズに対応した持続的インフラ整備を技術面から支える国際的に活躍できる人材を育成する」という本事業の目的達成に寄与したといえる。	◎	◎
質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について	「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」を設置	「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」を設置した。	◎	◎
	「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」の定期的な会議の実施し、継続する。	毎年、日中韓の大学で持ち回りで「インフラ人材育成コンソーシアム会議」、「教育の質保証評価委員会」を開催し、計5回のコンソーシアム会議を開催した。	◎	◎
	3つの交流プログラムの評価と実施に係る協議し、プログラムの見直しを実施する。	博士前期・博士後期課程ダブル・ディグリープログラム及びハイブリッド型短期交流プログラムを構築し実施するとともに、ASEAN拡張型短期留学プログラムの構築も進めた。「教育の質保証」を伴った具体的な大学間交流及び学生交流プログラムを構築するために、定期的に(年に2~3回)「実務担当者会議」の下、部会を開催することとしており、5年間延べ40回ほど各大学の実務担当者間で協議を行った。	◎	◎
	派遣・受入れ学生を対象とした事業評価アンケートを実施	全ての交流プログラムにおいて派遣・受入れ学生を対象としたアンケート調査及び、レポート、成果発表会を実施した。	◎	◎
	事業2年目終了時の「外部評価委員会」外部評価委員会の構築し、運用する。	それぞれ、2024年3月及び2026年3月に2回外部評価委員会を開催した。	◎	◎
国際コラボレーションラボについて	2022年度末までに、国際コラボレーションラボの開始	2022年2月に実施したコンソーシアム会議において、国際コラボレーションラボの構想が議論され、第1回国際シンポジウムを開催され、延べ60人以上が参加した。また、国際コラボレーションラボを実現するために、2023年12月に協定書が締結された実施事項が確定された。2023年度及び2024年度のコンソーシアム会議では、大学間の教員による証書交換基金が行われ、各大学の研究内容やリソースの紹介など貴重な情報交換の機会となった。会議では国際コラボレーションラボの運用と進捗状況が報告され、2024年1月に3大学間の協定が締結された。さらに、2025年11月に第2回の国際シンポジウムを開催し、20人の大学院生が参加された。	◎	◎
	学生支援について	外国人学生の受入及び学生の派遣に際し、入国前から帰国後に関わり、大学間担当者同士で随時情報共有を行い、在籍の管理、履修指導や単位認定の手順、TA設置、学内外で随時手続き支援、宿舎、就職支援、カウンセリング、語学研修等において、学生たちにもきめ細かい支援を提供するなど、手厚い支援体制を構築することができた。 派遣学生に対して学内説明会を数回にわたり開催することによって、学生は、各大学への派遣スケジュールや出願書類、経済支援(奨学金、宿舎)等の内容を詳しく事前に確認することができ、安心した状態で留学の決断が可能となった。さらに、ビザ取得手続きのサポート、渡航前オリエンテーション、国際コーディネーターによる中国語及び韓国語の初級レベルの語学研修指導も行った。派遣生全員を対象に「TOEICテスト」を受験させ、受験料の補助や「英語スキルアップ講座」も通年開催し、英語力の向上に努めてきた。留学中にも国際コーディネーターと指導教員による24時間の生活相談及びサポートの体制を整えた。とりわけ、学生全員が危機管理サービスOSSMAへの加入が義務付けられていた。	◎	◎
広報関係、成果の普及について	学内・学内に幅広く本事業の情報の公開、成果の普及	専用のホームページを新設すると共に、紹介動画の作成、SNSによる発信、パンフレットの作成を通じ、幅広く本事業の周知を行った。 また、取組で得られた成果について、HPや成果発表会を設けて、各大学や学生、企業への普及を図った。	◎	◎
学内実施体制について	事業終了後の自動化を踏まえ、学内実施体制を強化	長崎大学総合生産科学域に「事業推進委員会」を設置するとともに、工学研究科内に「事業運営委員会」と「実行委員会」を設けることにより円滑な運営・実施体制を強化した。	◎	◎

第2回総評

令和8年3月11日に開催された第2回外部評価委員会において、大学の世界展開力強化事業「アジアの大学間連携による持続的社會基盤整備を支えるグローバル人材育成事業」の5年間にわたる実施状況の確認が行われた。その結果、事業計画が着実に遂行されていることが認められた。特に学生交流プログラムについては、コロナ禍の影響で長期のダブル・ディグリープログラムへの希望者が減少する中、「単位互換に基づく短期留学プログラム」の実施や「ハイブリッド型短期留学」の定員拡充、さらには当初計画になかった研究交流の実施など、柔軟な創意工夫により計画を上回る交流実績を挙げた点は、極めて高い評価に値する。

また、各プログラムの運営においては、コンソーシアム会議等での綿密な協議に加え、「教育の質保証評価委員会」での審議を経ることで、教育の質が十分に担保された優れた内容となっている。加えて、アンケート結果を反映した継続的な改善により、学生ニーズに即した体制が構築されている点も高く評価できる。

さらに、事業の持続性に関しても、部局内の体制整備にとどまらず、キャンパス・アジア等の枠組みに準じた次期(第4モード)を見据えた「5大学準備委員会」を設置するなど、事業終了後も教育プログラムを継続・発展させるための強固な組織体制を構築している。

以上の通り、本事業は計画を上回る成果を挙げ、体系的な取り組みがなされていると総括できる。今後も、国際的に活躍できる高度技術者の養成を通じて、アジア・ASEAN諸国の発展をけん引する人材育成が一層推進されることが大いに期待される。